

農 業 生 産 対 策

農 業 生 産 対 策

1. 耕種

本市の稲作は、主に長良川及び木曽川の沖積土の水田で栽培され、令和6年の水稲作付面積は約1,391ha、農家数は3,436戸で、1戸あたりの平均作付面積は約40.5aです。

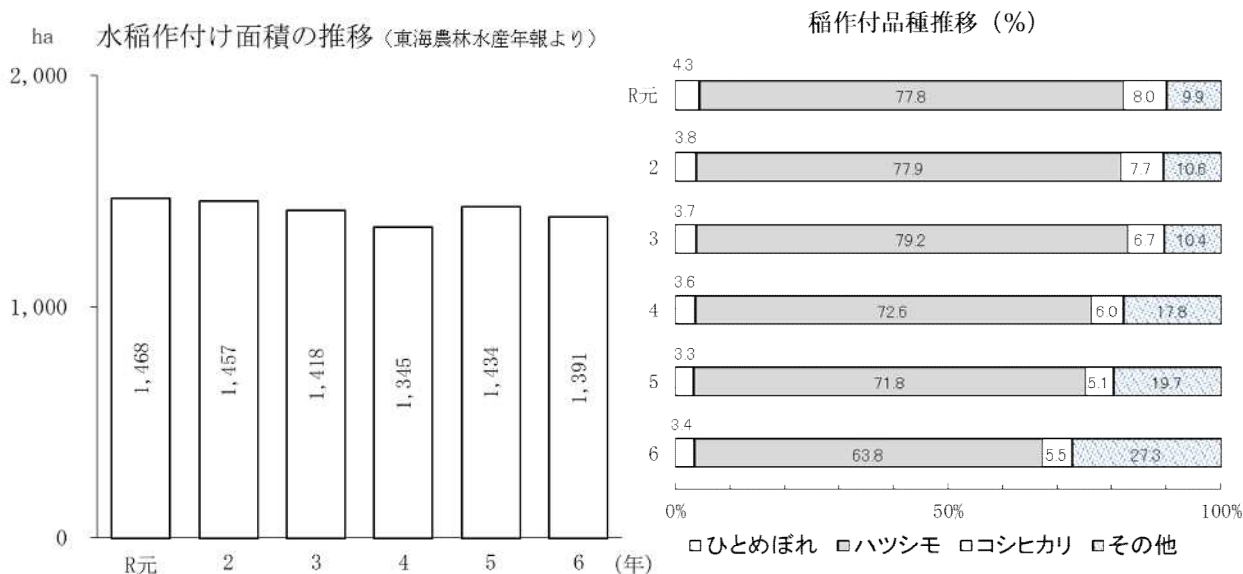
<農業生産体制強化総合推進対策>

米・麦等土地利用型農業の大部分が第2種兼業農家であり、一部で行われている農作業受託等による大規模経営を除くと、ほとんどが小規模経営です。生産性の高い農業を実現するためには、一段と規模拡大や高能率化を推進しなければなりません。そのためには、現在進めている農作業受委託等を含めた農業経営基盤強化促進事業や農地中間管理事業による実質的な農用地の流動化を図るとともに、担い手農家の確保と高能率生産組織の育成に努める必要があります。

(1) 米の生産対策

ア 米の生産状況

生産者の水稲作志向は高いにも関わらず、生産調整の実施等で水稲作付面積は減少しています。また、米の消費は減少傾向にありますが、食生活の向上等により、消費者は安全・安心でかつ美味しい米を志向しています。このような需要の動向に即した良質米の生産拡大を図っています。



イ 米の施設設置状況

(A) 育苗施設（ぎふ農業協同組合所有）

所在地	稼動計画	品 種	利用料金	設 置 年 度
岐阜市 溝口童子	72,000 箱 (400ha) (R6 実績 86,202 箱)	ハ ツ シ モ コ シ ヒ カ リ ひ と め ぼ れ モ チ ミ ノ リ み つ ひ か り	(緑化まで) 760 円	昭和 60 年度新地域農業生産総合振興対策事業 平成 10 年度農業生産体制強化総合推進対策事業 (第 1 育苗センター)
岐阜市 安食	36,000 箱 (200ha) (R6 実績 38,274 箱)	ハ ツ シ モ つ や 姫 コ シ ヒ カ リ ひ と め ぼ れ モ チ ミ ノ リ あ さ ひ の 夢		平成 2 年度農業生産体質強化総合推進対策事業 (第 2 育苗センター)

(B) 乾燥調整（貯蔵）施設（ぎふ農業協同組合所有）

設置地区	稼動計画	設 置 年 度 及 び 事 業 名
三 輪	水稻 497ha	昭和 59 年度新地域農業生産総合振興対策事業（第 1 カントリーエレベーター）
北 西 部	水稻 454ha	平成元年度農業生産体質強化総合推進対策事業（第 2 カントリーエレベーター）
市 橋	水稻 200ha	平成 4 年度集団営農用モデル機械整備事業（ライスセンター）



ぎふ農業協同組合第2カントリーエレベーター

ウ 農作業の受委託の推進

生産調整推進対策の実施等により、水稻作の経営規模は縮小傾向にあります。一方、農業機械の普及はめざましいものがあり、経営規模に比較すると過剰投資の傾向になりやすい不安が生じています。そこで、水田農業の担い手の育成を踏まえながら、市内にある農地所有適格法人及び各機械化営農組合と農協営農担当者が相互に協力し合い、農作業受委託を促進しています。また、農業機械の効率利用の推進及び安全対策の推進を図り、豊かで明るい農業を築くよう努力しています。

エ 米の出荷状況

		R2年産		3年産		4年産		5年産		6年産	
うるち	出荷契約数量 (当初)	40,200	2,412,000	38,927	2,335,620	42,308	2,538,450	47,350	2,841,000	47,097	2,825,790
	出荷数量 (実績)	29,236	1,754,160	42,215	2,532,870	44,148	2,648,880	41,474	2,488,440	32,577	1,954,614
もち	出荷契約数量 (当初)	0	0	63	3,750	18	1,080	43	2,550	29	1,740
	出荷数量 (実績)	0	0	99	5,910	122	7,320	22	1,290	12	690
計	出荷契約数量 (当初)	40,200	2,412,000	38,990	2,339,370	42,326	2,539,530	47,393	2,843,550	47,126	2,827,530
	出荷数量 (実績)	29,236	1,754,160	42,314	2,538,780	44,270	2,656,200	41,496	2,489,730	32,589	1,955,304

(JAぎふ取扱量)

(2) 麦・大豆の生産対策

麦・大豆の生産状況

平成12年度から国が始めた水田農業経営確立対策事業では、食料・農業・農村基本法の成立を踏まえ、食料の安定的供給の確保、農業の持続的な発展を着実に推進することとし、麦・大豆・飼料作物等の本格的生産に向けた総合的施策を講じました。

このことにより、麦の作付については、平成12年度から農作業受委託の形で、地域営農組織による麦作が若干ではありますが行われ始めました。

大豆については、市内の農業生産法人を中心に作付拡大を図るよう努力されています。

